



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東  
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711  
 経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）  
 （百万円未満切捨て）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,181	△2.3	96	△6.3	40	△17.5	5	△70.5
27年12月期第2四半期	3,254	10.6	103	△54.0	49	△71.4	17	△78.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	6.88	-
27年12月期第2四半期	23.31	-

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	11,323	1,714	15.1
27年12月期	12,127	1,766	14.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,714百万円 27年12月期 1,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	60.00	60.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	5.3	430	29.0	310	47.5	170	50.3	224.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 2 Q	760,252株	27年12月期	760,252株
28年12月期 2 Q	3,432株	27年12月期	3,402株
28年12月期 2 Q	756,830株	27年12月期 2 Q	756,873株

※ 当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続したものの、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などによって、為替や株価に大きな影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、地方における道路工事を中心とした公共工事が減少したことに加え、工事従事者不足や原材料価格高騰などの懸念材料が継続するなど、厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、今期より第5次中期経営計画をスタートさせ、建築工事現場や維持補修工事現場など、顧客ニーズの変化を的確に捉えるとともに、店舗や情報ネットワークを活用し、賃貸機械の最適な配置と提供を促進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、公共工事向けのレンタル機械需要が減少したことなどから、31億81百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面につきましては、レンタル収入が減少したことにより、営業利益は96百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は40百万円（前年同期比17.5%減）四半期純利益は5百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 1. 資産・負債・純資産の変動状況

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて2億85百万円減少し、32億98百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1億38百万円、売掛金が1億7百万円、受取手形が66百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて5億18百万円減少し、80億25百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が5億32百万円減少、社用資産が5百万円増加したことなどによるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて2億17百万円減少し、35億22百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が1億53百万円、支払手形が82百万円それぞれ減少、短期借入金68百万円増加したことなどによるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて5億33百万円減少し、60億86百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が15百万円増加、長期未払金が4億79百万円、社債が74百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて52百万円減少し、17億14百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が40百万円減少したことなどによるものであります。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて1億22百万円減少し、14億43百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億24百万円（前年同期は11億7百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益31百万円に資金の増加要因である減価償却費7億70百万円、売上債権の減少額1億73百万円と資金の減少要因である仕入債務の減少額1億31百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億19百万円(前年同期は6億20百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億10百万円及び無形固定資産の取得による支出4百万円、定期預金等の純減額4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億27百万円(前年同期は2億70百万円の獲得)となりました。

これは主に、借入金の純増額84百万円、社債の償還による支出74百万円、割賦債務の支払額6億92百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月17日付「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想についての変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,119,484	1,981,010
受取手形	383,746	317,671
売掛金	1,010,640	902,863
商品	8,425	10,056
貯蔵品	8,574	12,458
繰延税金資産	27,257	49,137
その他	29,873	28,963
貸倒引当金	△4,400	△3,900
流動資産合計	3,583,601	3,298,260
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置(純額)	3,569,301	3,261,888
車両運搬具(純額)	2,055,811	1,837,320
その他の貸貸資産(純額)	110,130	103,126
貸貸資産合計	5,735,243	5,202,335
社用資産		
建物(純額)	479,700	467,731
土地	1,822,260	1,822,260
その他の社用資産(純額)	282,920	300,219
社用資産合計	2,584,881	2,590,211
有形固定資産合計	8,320,124	7,792,547
無形固定資産		
	60,005	60,912
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,800	14,088
その他	179,757	187,115
貸倒引当金	△28,044	△29,586
投資その他の資産合計	163,513	171,617
固定資産合計	8,543,644	8,025,076
資産合計	12,127,245	11,323,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	706,874	624,290
買掛金	273,979	224,978
短期借入金	1,338,067	1,407,012
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	925,857	772,346
未払法人税等	45,365	52,145
賞与引当金	42,923	35,785
その他	259,131	257,771
流動負債合計	3,740,198	3,522,331
固定負債		
社債	158,000	84,000
長期借入金	4,671,907	4,687,747
長期未払金	1,728,464	1,248,678
資産除去債務	54,380	59,061
その他	7,432	7,000
固定負債合計	6,620,183	6,086,488
負債合計	10,360,382	9,608,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	832,123	791,916
自己株式	△5,171	△5,223
株主資本合計	1,742,249	1,701,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,345	13,950
繰延ヘッジ損益	△731	△1,425
評価・換算差額等合計	24,613	12,525
純資産合計	1,766,863	1,714,517
負債純資産合計	12,127,245	11,323,337

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,254,885	3,181,420
売上原価	2,341,016	2,236,227
売上総利益	913,869	945,192
販売費及び一般管理費	810,784	848,653
営業利益	103,084	96,539
営業外収益		
受取利息	231	202
受取配当金	1,238	1,423
損害保険受取額	9,005	11,512
受取賃貸料	1,817	1,817
補助金収入	10,020	—
その他	3,051	3,018
営業外収益合計	25,364	17,974
営業外費用		
支払利息	77,094	71,438
事故復旧損失	2,003	1,510
その他	341	1,137
営業外費用合計	79,439	74,086
経常利益	49,008	40,427
特別利益		
固定資産売却益	—	404
特別利益合計	—	404
特別損失		
固定資産売却損	225	—
固定資産除却損	1,197	1,165
投資有価証券評価損	—	3,369
減損損失	—	4,589
特別損失合計	1,423	9,124
税引前四半期純利益	47,585	31,707
法人税等	29,942	26,503
四半期純利益	17,642	5,204



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	47,585	31,707
減価償却費	860,418	770,730
減損損失	—	4,589
長期前払費用償却額	163	271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	291	1,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,298	△7,138
受取利息及び受取配当金	△1,470	△1,626
支払利息	77,094	71,438
有形固定資産売却損益(△は益)	225	△404
有形固定資産除却損	1,197	1,165
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,369
売上債権の増減額(△は増加)	113,516	173,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	999	△5,514
仕入債務の増減額(△は減少)	13,431	△131,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,174	△56,035
その他	86,659	81,499
小計	1,228,990	937,361
利息及び配当金の受取額	1,493	1,653
利息の支払額	△77,553	△71,556
法人税等の支払額	△45,056	△42,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,874	824,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△583,981	△210,630
有形固定資産の売却による収入	800	450
無形固定資産の取得による支出	—	△4,514
投資有価証券の取得による支出	△1,237	△1,338
貸付けによる支出	△1,050	△750
貸付金の回収による収入	1,165	1,239
差入保証金の差入による支出	△3,563	△388
差入保証金の回収による収入	180	313
定期預金等の預入による支出	△394,772	△431,807
定期預金等の満期等による収入	361,542	427,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,916	△219,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,850,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,005,505	△715,214
社債の償還による支出	△74,000	△74,000
自己株式の取得による支出	△156	△51
配当金の支払額	△45,383	△45,560
割賦債務の支払額	△454,946	△692,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,007	△727,616
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	756,964	△122,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,293	1,565,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,773,258	1,443,110

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。